

INDEX 資料編目次

■ 連結情報	営業の概況	42
	事業の内容	43
	主要な経営指標等の推移	44
	連結財務諸表	45
■ 単体情報	組織図	54
	財務諸表	55
	業務粗利益の状況	60
	受取・支払利息の分析	62
	預金科目別平均残高	63
	貸出金科目別平均残高	64
	有価証券平均残高	66
	有価証券関係	67
	デリバティブ取引関係	69
	■ 自己資本情報	信用リスクに関する事項
連結自己資本の構成に関する事項		72
単体自己資本の構成に関する事項		78
■ 信託業務		86
■ コーポレート・データ	大株主、役員	87

当行は、銀行法第20条に基づき作成した貸借対照表および損益計算書並びに連結貸借対照表および連結損益計算書について、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当行は、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)および連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済は、おもにアジア向けの輸出に支えられ、年を通してみると概ね持ち直しの動きが続いたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により年度の最終盤には持ち直しの動きが弱まり、先行きの経済・社会に与える震災の影響が強く懸念される状況となりました。

県内経済は、食料品や衣料品などの非耐久消費財が年後半には底堅く推移するなど個人消費は一部で持ち直しの動きが続いたものの、建設が公共・民間工事ともに低水準で推移したことから弱含みの状況が続き、観光が景気の先行き不透明感による節約志向や羽田空港の国際化による海外旅行需要の高まりなどにより年度後半に弱含んだことから、全体としては後退の動きとなりました。東日本大震災の発生による当行グループへの直接的な被害はありませんでしたが、震災発生後には沖縄県への入域観光客数が大幅に減少するなど、震災は年度末にかけた沖縄経済にも大きな影響を与えました。

このような環境のもと、平成22年4月に「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせ、中期経営計画初年度にあたる平成22年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新のスピーディーな実践」を掲げ、チャネルインフラの拡充、預金・預り資産販売の強化、法人取引における営業力の強化などに取り組んだほか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。また、平成22年7月には、第一種優先株式(公的優先株式)の取得および消却を実施し、公的資金の返済を完了しました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

チャネルインフラの拡充については、平成22年7月、沖縄県内のファミリーマート、ローソンのほぼ全店にATMを設置し、沖縄県内での圧倒的なATMネットワークを構築することで、お客さまとの接点拡大、利便性の格段の向上を図りました。拡充したATMネットワークの利便性を広くお客さまへお知らせするためのテレビCMを放送したほか、給与振込キャンペーンの実施により利便性向上をアピールしました。また、平成23年2月には、個人特化型のミニ店舗「りゅうぎんハロープラザ石田店」(正式名称:寄宮支店石田出張所)を開設しました。同店は、店内に総合受付窓口を設置し、店長自らがお客さまのご要望に応じて、窓口へのご案内やご相談を承る新しいスタイルの店舗であり、多様化するお客さまの資産運用ニーズに応えるための営業基盤を拡大しました。

預金の状況、預り資産の販売については、お客さまのライフステージにあわせ最適な金融商品・サービスを提供するライフプラン営業を展開し、個人取引基盤の一層の拡充を図りました。また、平成21年度より、女性の視点を商品・サービスの開発に活かすことを目的に、営業店に所属する女性行員による女性プロジェクトチーム「チーム・サンフラワー」を設置し、カスタマーセントリック(顧客中心主義)の視点に立った商品・サービスの開発に取り組んでおります。平成22年12月には女性プロジェクトチームが企画した「くじつき琉神マブヤー幸運の定期預金」を発売するなど、お客さまの多様なニーズにお応えしております。

預り資産の販売に関しては、新たに、国内公社債・海外債券等を投資対象とするものやアジア・オセアニア地域の好配当株式を投資対象とする投資信託商品をラインナップに加え、幅広いお客さまのニーズに対応した品揃えとしました。

法人取引における営業力の強化については、「TKC月次決算応援ローン」や「ドクターズサポートローン」などのお客さまのニーズに即した新商品を発売することで、多様な資金調達手段を提供しました。また、公認会計士、税理士などの専門家派遣サービスを開始し、お客さまの経営課題に対し、お客さま、専門家、当行が一体となって解決に取り組んでいく態勢を構築しました。また、「地方銀行フードセレクション2010」へ参加し、お客さまの販路拡大支援に取り組むなど、問題解決型金融機能を提供しました。

金融機能の円滑化については、地域金融機関としてさらなる金融仲介機能を発揮していくために「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、お客さまからの新規お借り入れや条件の変更などのご相談に対して全営業店、ローンセンターにおいて適切かつ迅速に対応しました。

この結果、当連結会計年度末における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金の期末残高は、新たな定期預金商品の販売が順調に推移し個人預金が増加したことに加え、法人・公金預金ともに順調に推移したことで前連結会計年度末比1,134億円増加の1兆6,331億円と初めて1兆6,000億円を超えました。貸出金の期末残高は、クレジットカード業務等を行う連結子会社の貸出金が減少したことから前連結会計年度末比10億円減少の1兆2,080億円となりました。有価証券の期末残高は、国債を中心に積み増したことで、前連結会計年度末比809億円増加の3,655億円となりました。

収益面では、経常収益が、比較的低金利の住宅ローンや地公体向け貸出が増加したことから貸出金利息が減少し、また、市場金利の低下により有価証券利息・配当金が減少したことなどから、前期比10億36百万円減少の396億34百万円となりました。

一方、経常費用は、好調な預金推移を背景とした預金利息の増加、営業経費の増加などがありましたが、貸倒引当金繰入額や貸出金償却額が減少したことなどから、前期比11億87百万円減少の326億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比1億50百万円増加の69億68百万円、当期純利益は前期比4億62百万円減少の43億36百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1億62百万円増加の262億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより799億82百万円の収入(前期は391億87百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより809億63百万円の支出(前期は384億69百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により60億27百万円の支出がありましたが、劣後特約付社債の発行による79億53百万円の収入により12億6百万円の収入(前期は4億8百万円の支出)となりました。

■ 事業の内容

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しています。

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しています。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店57カ店、出張所13カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。また、当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【クレジットカード業務】

株式会社りゆうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【信用保証業務】

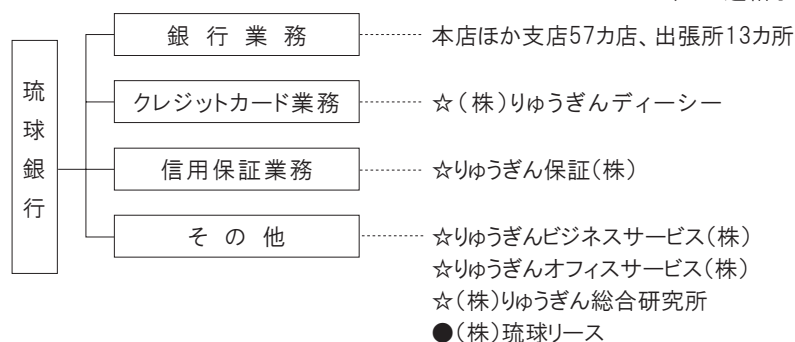
りゆうぎん保証株式会社は、住宅ローンなどの保証業務を行い、当行顧客に対する円滑な資金供給に資しております。

【その他業務】

りゆうぎんビジネスサービス株式会社においては現金精査整理業務、りゆうぎんオフィスサービス株式会社においては事務集中業務、株式会社りゆうぎん総合研究所においては産業、経済、金融に関する調査研究業務、株式会社琉球リースにおいてはリース業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
連結経常収益	42,195	43,403	41,850	40,671	39,634
うち連結信託報酬	3	0	0	0	0
連結経常利益	8,481	2,979	1,714	6,817	6,968
連結当期純利益	5,824	1,345	3,295	4,799	4,336
連結包括利益	—	—	—	—	3,826
連結純資産額	78,812	75,705	80,380	87,820	84,902
連結総資産額	1,514,692	1,530,520	1,543,475	1,648,901	1,768,482
1株当たり純資産額	1,695.51円	1,721.16円	1,861.13円	2,044.00円	2,118.47円
1株当たり当期純利益金額	187.85円	32.23円	81.65円	119.97円	110.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156.92円	29.66円	72.08円	106.39円	106.57円
自己資本比率	5.1%	4.8%	5.1%	5.23%	4.70%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.41%	8.77%	9.81%	10.69%	10.23%
連結自己資本利益率	10.2%	1.9%	4.6%	6.13%	5.30%
連結株価収益率	14.67倍	27.55倍	9.97倍	8.77倍	8.59倍
営業活動による キャッシュ・フロー	14,241	△57,222	33,979	39,187	79,982
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,929	60,891	△35,432	△38,469	△80,963
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,210	△465	△410	△408	1,206
現金及び現金同等物 の期末残高	24,520	27,676	25,804	26,076	26,239
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,278人 [364人]	1,276人 [382人]	1,280人 [389人]	1,266人 [395人]	1,273人 [423人]
信託財産額	84	30	3	1	1

(注)

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
6. 自己資本比率、連結自己資本利益率について、平成20年度までは決算短信と平仄をとり、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しておりましたが、平成21年度から小数点第3位以下を切り捨て小数点第2位まで表示しております。

■ 子会社等の状況

平成23年6月28日現在

(単位:百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社等議決権比率
りゆうぎんビジネスサービス(株) 社長 榊原周二	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理	昭和58年9月16日	10	100.00 (完全連結)	—
りゆうぎんオフィスサービス(株) 社長 真境名由規	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務集中	平成11年6月18日	10	100.00 (完全連結)	—
(株)りゆうぎん総合研究所 社長 佐喜真實	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-835-4650	産業、経済、金融に関する調査研究	平成18年6月28日	23	100.00 (完全連結)	—
(株)りゆうぎんディーシー 社長 高良幸明	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード	昭和59年4月25日	195	94.86 (完全連結)	2.16
りゆうぎん保証(株) 社長 知念八寿夫	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.00 (完全連結)	10.00
(株)琉球リース 社長 比嘉朝松	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	リース	昭和47年5月10日	346	4.98 (持分法連結)	6.37

■ 連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
	金額	金額
現金預け金	26,725	※9 32,130
コールローン及び買入手形	70,567	112,710
買入金銭債権	1,366	923
商品有価証券	6	20
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	284,535	※1,9 365,521
貸出金	1,209,161	※2,3,4,5,6,7,8,9,10 1,208,066
外国為替	797	※6 866
その他資産	15,063	※9 10,600
有形固定資産	19,460	※12,13 18,996
建物	4,519	4,382
土地	13,060	※11 13,060
リース資産	—	4
その他の有形固定資産	1,880	1,549
無形固定資産	1,648	1,809
ソフトウェア	1,472	878
その他の無形固定資産	176	931
繰延税金資産	14,358	11,690
支払承諾見返	11,643	9,883
貸倒引当金	△9,429	※8 △7,731
資産の部合計	1,648,901	1,768,482

負債及び純資産の部	(単位:百万円)	
	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金	1,519,699	※9 1,633,191
借入金	1,806	※9 1,564
外国為替	43	62
社債	10,000	※14 18,000
信託勘定借	1	※15 1
その他負債	12,451	15,138
賞与引当金	484	532
退職給付引当金	1,395	1,469
役員退職慰労引当金	214	356
睡眠預金払戻損失引当金	54	133
偶発損失引当金	208	170
再評価に係る繰延税金負債	3,077	※11 3,075
支払承諾	11,643	9,883
負債の部合計	1,561,081	1,683,579
(純資産の部)		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	21,265	18,865
自己株式	△99	△101
株主資本合計	85,336	82,934
その他有価証券評価差額金	152	△612
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	834	※11 831
その他の包括利益累計額合計	987	218
少数株主持分	1,495	1,749
純資産の部合計	87,820	84,902
負債及び純資産の部合計	1,648,901	1,768,482

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	金額	金額
経常収益	40,671	39,634
資金運用収益	33,019	32,447
貸出金利息	29,961	29,632
有価証券利息配当金	2,790	2,516
コールローン利息及び買入手形利息	108	183
預け金利息	0	11
その他の受入利息	158	104
信託報酬	0	0
役員取引等収益	6,105	6,000
その他業務収益	677	530
その他経常収益	869	656
経常費用	33,853	32,666
資金調達費用	4,339	4,718
預金利息	4,067	4,452
コールマネー利息及び売戻手形利息	0	0
借入金利息	32	24
社債利息	239	242
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	2,431	2,806
その他業務費用	101	454
営業経費	21,968	22,603
その他経常費用	5,012	2,082
貸倒引当金繰入額	1,355	—
その他の経常費用	3,656	※1 2,082
経常利益	6,817	6,968
特別利益	1,256	1,342
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	—	668
償却債権取立益	1,256	673
特別損失	56	194
固定資産処分損	49	54
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
税金等調整前当期純利益	8,017	8,116
法人税、住民税及び事業税	251	351
法人税等調整額	2,697	3,172
法人税等合計	2,948	3,524
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,592
少数株主利益	269	255
当期純利益	4,799	4,336

■ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,592
その他の包括利益	—	※1 △765
その他有価証券評価差額金	—	△765
繰延ヘッジ損益	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
包括利益	—	※2 3,826
親会社株主に係る包括利益	—	3,570
少数株主に係る包括利益	—	255

資料編(連結情報)

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
株主資本		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,043	10,043
当期変動額	—	0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	10,043	10,043
利益剰余金		
前期末残高	16,869	21,265
当期変動額	△403	△717
剰余金の配当	4,799	4,336
当期純利益	0	3
土地再評価差額金の取崩	—	△6,025
自己株式の消却	—	3
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	—
当期変動額合計	4,396	△2,399
当期末残高	21,265	18,865
自己株式		
前期末残高	△96	△99
当期変動額	△2	△6,027
自己株式の取得	—	6,025
自己株式の消却	—	△0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少	—	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△99	△101
株主資本合計		
前期末残高	80,943	85,336
当期変動額	—	0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	0
剰余金の配当	△403	△717
当期純利益	4,799	4,336
土地再評価差額金の取崩	0	3
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	3
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少	—	△0
当期変動額合計	4,393	△2,402
当期末残高	85,336	82,934

(単位:百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,651	152
当期変動額	2,804	△765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,804	△765
当期変動額合計	2,804	△765
当期末残高	152	△612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	0
当期変動額	△24	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	834	834
当期変動額	△0	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	834	831
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,791	987
当期変動額	2,779	△769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,779	△769
当期変動額合計	2,779	△769
当期末残高	987	218
少数株主持分		
前期末残高	1,228	1,495
当期変動額	267	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	253
当期変動額合計	267	253
当期末残高	1,495	1,749
純資産合計		
前期末残高	80,380	87,820
当期変動額	—	0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	0
剰余金の配当	△403	△717
当期純利益	4,799	4,336
土地再評価差額金の取崩	0	3
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	3
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,046	△515
当期変動額合計	7,440	△2,917
当期末残高	87,820	84,902

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,017	8,116
減価償却費	1,730	1,641
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
持分法による投資損益(△は益)	△8	△15
貸倒引当金の増減(△)	695	△1,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124	74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△48	142
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△21	78
偶発損失引当金の増減(△)	64	△37
資金運用収益	△33,019	△32,447
資金調達費用	4,339	4,718
有価証券関係損益(△)	406	290
為替差損益(△は益)	120	473
固定資産処分損益(△は益)	43	53
商品有価証券の純増(△)減	△4	△14
貸出金の純増(△)減	△25,927	1,094
預金の純増減(△)	103,143	113,491
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△550	△241
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△114	△5,241
コールローン等の純増(△)減	△48,282	△41,691
外国為替(資産)の純増(△)減	△125	△68
外国為替(負債)の純増減(△)	△67	18
信託勘定借の純増減(△)	△1	0
資金運用による収入	33,377	33,080
資金調達による支出	△3,502	△3,539
その他	△969	1,783
小計	39,478	80,252
法人税等の支払額	△290	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,187	79,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,452	△166,148
有価証券の売却による収入	50,220	59,887
有価証券の償還による収入	38,571	26,576
有形固定資産の取得による支出	△482	△387
無形固定資産の取得による支出	△326	△959
有形固定資産の売却による収入	0	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,469	△80,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	7,953
配当金の支払額	△403	△717
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△6,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272	162
現金及び現金同等物の期首残高	25,804	26,076
現金及び現金同等物の期末残高	26,076	※1 26,239

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 5社
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
- (2)非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 1社
株式会社 琉球リース
- (3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社
- (2)連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:5~50年
その他:3~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5)繰延資産の処理方法
当行の社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (6)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,621百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7)賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8)退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

資料編(連結情報)

(追加情報)

従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度より14年から12年に変更しております。

この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ178百万円減少しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(追加情報)

従来、偶発損失引当金については一般貸倒引当金に係る実績率等を基礎として引当額を算出しておりましたが、代位弁済の実績に関する情報が整備されたことから、当連結会計年度より当該実績額に基づき算出された負担金実績率等に基づいて算定する方法に変更しております。

この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,017百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,781百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,086百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,327百万円であります。

※7 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,991百万円であります。

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、26,144百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を20,788百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額46,933百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	24,277百万円
預け金	31百万円
貸出金	277百万円
その他資産	2百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,404百万円
借入金	250百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券28,946百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は549百万円であります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、190,893百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが190,588百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,606百万円

※12 有形固定資産の減価償却累計額 17,191百万円

※13 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

※14 社債は全額劣後特約付社債であります。

※15 当行の委託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。

●連結損益計算書関係

※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,187百万円、債権売却損355百万円及び責任共有制度負担金158百万円を含んでおります。

●連結包括利益計算書関係

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	2,780百万円
その他有価証券評価差額金	2,804百万円
繰延ヘッジ損益	△24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	7,848百万円
親会社株主に係る包括利益	7,579百万円
少数株主に係る包括利益	269百万円

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は147百万円減少しております。

■ 表示方法の変更(平成22年度)

連結損益計算書関係

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

■ 追加情報(平成22年度)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

■ 注記事項(平成22年度)

●連結貸借対照表関係

※1 有価証券には、関連会社の株式196百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,352百万円、延滞債権額は19,935百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,308	—	—	39,308	
第1種優先株式	1,200	—	1,200	—	注2
合計	40,508	—	1,200	39,308	
自己株式					
普通株式	54	2	—	56	注1
第1種優先株式	—	1,200	1,200	—	注2
合計	54	1,202	1,200	56	

(注)1. 単元未満株式の買取りによる増加及び連結子会社及び関連会社に対する持分変動に伴う増加であります。
2. 平成22年7月の第一種優先株式1,200千株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	314	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第1種優先株式	90	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	314	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	86.3	利益剰余金	22.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	32,130
金融有利息預け金	△5,050
金融無利息預け金	△840
現金及び現金同等物	26,239

●リース取引関係

ファイナンスリース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

電話交換機一式

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	27百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	27百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	18百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	18百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	9百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	9百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	4百万円
合計	10百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	8百万円
リース資産減損勘定取崩額	—百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社5社及び関連法人等1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、物品買付業、卸売業、小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がおります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準準則に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。なお、一部の資産、負債について金利スワップの特例処理を行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査する監査部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで進んでおり、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

②市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いたALMにより金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債について総合企画部はリスクミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、外貨調達の範囲内での運用であり、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門である総合企画部の管理の下、市場取引運用基準に従い行われております。証券国際部では、当行保証付私債債などの管理のほか、外部からの購入も行って、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、総合企画部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、総合企画部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

資料編(連結情報)

オ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

平成23年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量(VaR)は、全体で13,851百万円であります(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)。当該リスク量は、金利その他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象となる金融資産によりTOPIXの変動幅とTOPIXに対する感応度 β を用いて見積もるものと、個別の価格変動幅を用いて見積もっているものがあります。

平成23年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量(VaR)は、全体で3,758百万円であります(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ1.44ベース・ポイント(1.44%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク(VaR)は1,813百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)。

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては外貨調達範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部署)と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部署)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。管理手法としては、支払準備額や預金率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	32,130	32,130	—
(2)コールローン及び買入手形	112,710	112,710	—
(3)買入金銭債権	923	923	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	20	20	—
(5)金銭の信託	2,996	2,996	—
(6)有価証券			
満期保有目的の債券	33,814	34,924	1,109
その他有価証券	328,128	328,128	—
(7)貸出金	1,208,066		
貸倒引当金(*1)	△ 7,731		
貸倒引当金控除後	1,200,334	1,217,013	16,679
(8)外国為替	866	866	—
(9)その他資産(*1)(*2)	3,037	3,037	—
資産計	1,714,960	1,732,749	17,789
(1)預金	1,633,191	1,634,677	△ 1,486
(2)借入金	1,564	1,564	—
(3)外国為替	62	62	—
(4)社債	18,000	18,008	△ 8
負債計	1,652,817	1,654,312	△ 1,494
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	—
デリバティブ取引計	(66)	(66)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。
- (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受差金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,756百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,058百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出してあります。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)と輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	3,269
② 組合出資金(*2)	308
合計	3,578

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、当連結会計年度において52百万円減損処理を行っております。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金(*1)	7,530	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	112,710	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	246	—	—	—	676
金銭の信託	—	—	1,116	1,880	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	4,007	3,754	14,500	7,855	3,696	—
うち国債	3,267	—	170	4,006	—	—
地方債	640	3,754	3,833	—	—	—
社債	99	—	10,496	3,848	3,696	—
その他有価証券のうち満期があるもの	58,617	74,358	116,614	46,465	22,573	2,377
うち国債	43,264	42,668	77,345	30,981	21,690	—
地方債	—	2,527	—	2,816	—	—
社債	11,466	22,435	36,998	12,167	882	—
その他	3,887	6,727	2,270	499	—	2,377
貸出金(*2)	254,643	193,253	144,281	110,358	115,259	270,911
合計	437,509	271,613	276,513	166,558	141,529	273,966

(*1) 預け金のうち、満期のないもの2,483百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,073百万円、期間の定めのないもの98,285百万円は含めておりません。

(注4)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	1,467,642	150,818	14,712	17	—	—
借入金	887	496	144	7	10	17
社債	—	—	—	10,000	8,000	—
合計	1,468,530	151,315	14,857	10,024	8,010	17

(*) 預金のうち、要求払預金758,391百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

●税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,057 百万円
税務上の繰越欠損金	2,678
退職給付引当金	2,571
有税償却有価証券	1,524
減価償却	783
繰延ヘッジ損益	0
その他	1,474
繰延税金資産小計	13,090
評価性引当額	△1,375
繰延税金資産合計	11,715
繰延税金負債	
資産除去債務	24
繰延ヘッジ損益	0
繰延税金負債合計	24
繰延税金資産の純額	11,690 百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
評価性引当額	2.95
住民税均等割	0.49
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34
その他	△0.12
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.42%

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要
営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務のほか、建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しております。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を建物の残存耐用年数3年～36年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り0.5%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高(注) 178 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額 26
時の経過による調整額 3
期末残高 207 百万円

(注)当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことにより、期首時点の残高を記載しております。

資料編(連結情報)

資料編(連結情報)

●有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

	平成22年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,444	7,690	245
	地方債	5,451	5,554	103
	社債	18,141	18,911	769
	小計	31,038	32,156	1,118
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,776	2,767	△8
	社債	—	—	—
	小計	2,776	2,767	△8
合計		33,814	34,924	1,109

3. その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,263	986	277
	債券	222,379	219,679	2,700
	国債	174,131	171,973	2,158
	地方債	4,622	4,500	122
	社債	43,625	43,205	419
	その他	4,871	4,846	25
	小計	228,514	225,511	3,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,856	7,417	△2,560
	債券	82,865	83,203	△337
	国債	41,818	41,957	△138
	地方債	721	725	△3
	社債	40,325	40,520	△195
	その他	12,814	13,948	△1,133
	小計	100,537	104,570	△4,032
合計	329,052	330,082	△1,029	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	118	—	—
債券	54,902	168	70
国債	48,810	90	70
地方債	3,998	60	—
社債	2,093	17	—
その他	1,529	102	0
合計	56,551	270	71

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、その差額を減損処理しております。
当連結会計年度における減損処理額は株式69百万円であります。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	△1,029
その他有価証券	△1,029
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	416
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△612
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△612

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売建	417	—	17	17
	買建	649	—	△15	△15
合計	—	—	1	1	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	3,634	—	67
合計	—	—	—	—	67

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	△10,613
年金資産 (B)	6,771
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△3,842
未認識数理計算上の差異 (D)	2,554
未認識過去勤務債務 (E)	△182
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△1,469
退職給付引当金 (G)	△1,469

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成23年3月31日)
勤務費用	393
利息費用	205
期待運用収益	△178
過去勤務債務の費用処理額	104
数理計算上の差異の費用処理額	428
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	953

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度(平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%~3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

●ストック・オプション等関係

該当ありません。

●1株当たり情報

	当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円 2,118.47
1株当たり当期純利益金額	円 110.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 106.57

(注)1. 当連結会計年度にかかる「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」について、潜在株式(第1種優先株式)は当連結会計年度中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生していませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末(平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 84,902
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 1,749
(うち優先株式)	百万円 —
(うち優先株式配当金)	百万円 —
(うち少数株主持分)	百万円 1,749
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 83,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 39,251

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 4,336
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 4,336
普通株式の期中平均株式数	千株 39,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	百万円 0
うち優先株式業務委託手数料	百万円 0
普通株式増加数	千株 1,443
うち優先株式	千株 1,443

●重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する経常収益	29,632	2,516	7,486	39,634

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	1,097	1,352
延滞債権額	17,677	19,962
3カ月以上延滞債権額	1,181	1,017
貸出条件緩和債権額	1,080	3,781
合計	21,036	26,114

(注)1. 持分法適用会社リスク管理債権額を合算して表示しております。

2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.65に記載しております。